



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	21,687	9.9	1,181	40.5	1,209	40.9	828	63.4
26年12月期第2四半期	19,735	2.8	840	△38.7	858	△39.9	507	△43.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	40.32	—
26年12月期第2四半期	24.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	29,831	18,858	63.2
26年12月期	29,868	17,815	59.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 18,858百万円 26年12月期 17,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,460	7.1	2,500	30.2	2,550	25.8	1,640	60.8	79.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	21,452,125株	26年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	894,882株	26年12月期	894,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	20,557,334株	26年12月期2Q	20,586,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調となっているものの、個人消費は世界経済の先行きの不透明感から足踏み状態が続いています。

食品業界全体においては、昨年末より大手メーカーやファーストフードチェーンによる異物混入問題が相次いで発生し、企業側の対応も含め食品に対する消費者の意識は高まっております。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内市場での販売競争は依然として厳しく、輸入原料チーズ価格では、ロシアの禁輸や欧州の生乳生産上限制度撤廃などで軟化傾向となった一方で、国産チーズ原料の高騰や円安の進行などでその効果は限定的なものになりました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コスト低減などに努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、家庭用チーズ製品の売上が順調に推移していることから、売上高は216億8千7百万円（前年同四半期比109.9%）、営業利益は11億8千1百万円（前年同四半期比140.5%）、経常利益は12億9百万円（前年同四半期比140.9%）となり、売上高の増加に加え、厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億3百万円を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益は8億2千8百万円（前年同四半期比163.4%）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が206億1千1百万円（前年同四半期比109.9%）、ナッツ部門が4億8百万円（前年同四半期比104.4%）、チョコレート部門が5億9千万円（前年同四半期比116.5%）、その他部門7千7百万円（前年同四半期比89.1%）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、短期貸付金が14億9千9百万円、前払年金費用が2億7千9百万円、投資有価証券が1億9千7百万円増加し、売掛金が15億2百万円、固定資産の繰延税金資産が2億9千5百万円、原材料が1億7千8百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し3千6百万円減少し、298億3千1百万円となりました。また、負債は未払法人税等が1億2千9百万円増加し、買掛金が4億4千9百万円、退職給付引当金が3億3千6百万円、未払費用が2億3千6百万円、厚生年金基金解散損失引当金が1億3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し10億7千9百万円減少し、109億7千2百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により前事業年度末と比較し10億4千3百万円増加し、188億5千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億7千6百万円の収入となりました。主な要因は売上債権の減少と税引前四半期純利益の計上による収入であります。（前年同四半期は14億4千8百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億1千4百万円の支出となりました。主な要因は短期貸付金の増加と有形固定資産の取得による支出であります。（前年同四半期は11億1千万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。（前年同四半期は3億8千2百万円の支出）

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し4千3百万円減少し、32億1千7百万円となりました。（前事業年度末は32億6千1百万円）

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年7月31日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の投資その他の資産の繰延税金資産が190,550千円、退職給付引当金が265,366千円減少し、前払年金費用が269,887千円、繰越利益剰余金が344,703千円増加しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入している複数事業主制度の「全国マーガリン製造厚生年金基金」は、かねてより特例解散に向けて手続きを進めておりましたが、解散の認可申請に用いた平成27年5月31日時点の当基金の純資産額が国に返還すべき最低責任準備金の額を上回ったことから通常解散に切り替えて、平成27年6月29日に解散の認可申請を行いました。

これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出が不要となる見込みであるため、平成26年12月に引当計上していた厚生年金基金解散損失引当金を103百万円戻入処理しております。これに伴い、四半期損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額103百万円を計上しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,707千円増加し、法人税等調整額が17,218千円、その他有価証券評価差額金が25,895千円増加し、繰延ヘッジ損益が31千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615,478	4,478,566
受取手形	40,278	33,600
電子記録債権	189,147	169,869
売掛金	10,074,064	8,571,457
商品及び製品	1,452,562	1,607,005
仕掛品	53,713	54,208
原材料	1,352,080	1,174,021
前払費用	43,260	46,530
繰延税金資産	380,376	350,601
未収入金	3,214	44,707
短期貸付金	4,002,469	5,502,446
その他	56,816	21,319
貸倒引当金	△140	△140
流動資産合計	22,263,323	22,054,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,357,374	5,421,337
減価償却累計額	△3,447,149	△3,532,698
建物(純額)	1,910,224	1,888,639
構築物	426,716	427,935
減価償却累計額	△339,488	△348,996
構築物(純額)	87,228	78,939
機械及び装置	10,705,437	10,834,549
減価償却累計額	△8,165,747	△8,462,884
機械及び装置(純額)	2,539,690	2,371,665
車両運搬具	98,476	100,238
減価償却累計額	△85,118	△84,976
車両運搬具(純額)	13,358	15,261
工具、器具及び備品	530,174	531,961
減価償却累計額	△477,556	△479,562
工具、器具及び備品(純額)	52,617	52,399
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	10,274	157,997
有形固定資産合計	5,761,504	5,713,013
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	20,458	15,065
無形固定資産合計	31,550	26,156

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746,773	943,912
関係会社株式	226,799	275,391
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	3,297	3,405
破産更生債権等	—	2,300
長期前払費用	14,789	12,495
前払年金費用	412,546	692,343
繰延税金資産	295,129	—
その他	128,629	124,525
貸倒引当金	△17,561	△17,601
投資その他の資産合計	1,811,954	2,038,322
固定資産合計	7,605,008	7,777,493
資産合計	29,868,331	29,831,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,058	42,778
電子記録債務	66,881	43,048
買掛金	4,055,381	3,605,434
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	240,260	316,407
未払法人税等	268,270	397,797
未払消費税等	208,722	115,523
未払費用	3,309,204	3,072,975
預り金	141,981	113,767
設備関係支払手形	52,255	47,010
株主優待引当金	10,000	—
役員賞与引当金	40,000	—
その他	2,272	3,567
流動負債合計	9,928,288	9,258,312
固定負債		
退職給付引当金	1,563,838	1,227,176
厚生年金基金解散損失引当金	250,000	147,000
長期未払金	296,774	296,774
繰延税金負債	—	29,897
その他	13,557	13,557
固定負債合計	2,124,170	1,714,405
負債合計	12,052,459	10,972,718

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	84,888
別途積立金	9,100,000	10,100,000
繰越利益剰余金	3,290,208	3,151,121
利益剰余金合計	12,470,840	13,336,010
自己株式	△425,223	△425,392
株主資本合計	17,411,560	18,276,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,018	576,831
繰延ヘッジ損益	17,293	5,576
評価・換算差額等合計	404,312	582,408
純資産合計	17,815,872	18,858,969
負債純資産合計	29,868,331	29,831,688

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,735,857	21,687,821
売上原価	11,598,884	12,783,769
売上総利益	8,136,973	8,904,052
販売費及び一般管理費	7,296,173	7,723,040
営業利益	840,800	1,181,012
営業外収益		
受取利息	4,255	2,723
受取配当金	14,022	10,772
為替差益	—	13,581
収入賃貸料	11,028	11,028
その他	15,540	9,024
営業外収益合計	44,846	47,130
営業外費用		
支払利息	7,107	6,395
為替差損	12,357	—
支払手数料	1,000	5,250
賃貸資産費用	2,024	1,889
遊休資産費用	4,478	4,317
その他	191	413
営業外費用合計	27,159	18,265
経常利益	858,486	1,209,876
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	103,000
特別利益合計	—	103,000
特別損失		
固定資産廃棄損	3,017	1,633
減損損失	7,836	—
特別損失合計	10,853	1,633
税引前四半期純利益	847,633	1,311,242
法人税、住民税及び事業税	289,000	366,000
法人税等調整額	51,257	116,415
法人税等合計	340,257	482,415
四半期純利益	507,375	828,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	847,633	1,311,242
減価償却費	475,942	432,014
減損損失	7,836	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	△40,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,792	△71,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	40
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△103,000
支払利息	7,107	6,395
受取利息及び受取配当金	△18,277	△13,495
為替差損益 (△は益)	13,598	△6,422
固定資産廃棄損	3,017	1,633
売上債権の増減額 (△は増加)	999,660	1,528,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,893	23,121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	140,334	△9,255
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,271	△9,908
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,014	4,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,356	△464,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△493,273	△235,864
その他	△192,625	△144,024
小計	1,762,909	2,209,781
利息及び配当金の受取額	18,277	13,495
利息の支払額	△7,107	△6,770
法人税等の支払額	△325,302	△240,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,777	1,976,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△938,951	△910,891
定期預金の払戻による収入	538,635	1,010,536
有形固定資産の取得による支出	△207,778	△312,237
無形固定資産の取得による支出	△710	—
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,555
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△500,232	△1,500,083
その他	120	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,475	△1,714,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74,933	△168
配当金の支払額	△307,832	△305,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,766	△306,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,464	△43,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,957,022	3,261,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,912,558	3,217,675

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。